

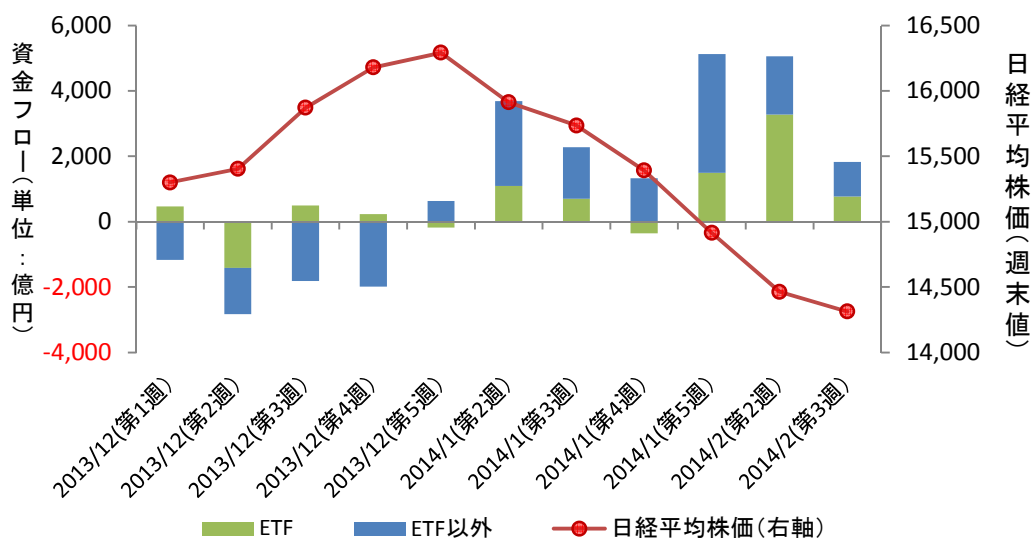
オープン投信市場（速報値）： 年初来資金が流入、ETF が好調

Short Review
2014年2月19日

資産運用研究所
アナリスト 呂 潔

■ 株式市場はアルゼンチンペソの急落に端を発した新興国通貨の全面安、そして新興国経済懸念の高まりから、2013年末の上昇ムードから一転し、日経平均株価ベースで年初から2月第3週（14日）までの間に12.1%下落した。一方、相場の低迷とは対照的に、オープン投信（公募追加型株式投信）市場には2014年に入ってから6週連続で資金が流入し、弊社の推計では14日時点で既に1.9兆円の新規資金がオープン投信市場に流入した¹（図表1）。また、その資金の内訳をみると、新規設定ファンドに約0.2兆円、既存ファンドに約1.7兆円と、これまでと異なり既存ファンドへの資金流入が目につく²。

図表1 オープン投信全体の資金フロー動向（週間ベース）



出所：投資信託協会データより NFI 作成

¹ 本稿では2013年12月～2014年1月は投資信託協会の発表値（確定値）、2014年2月は弊社の推計値に基づいて算出する。なお、推計値については、ファンドの日々の純資産総額の増減額から運用による増減額を除いた分で算出する。

² 2014年以降設定されたファンドが新規設定ファンド、それ以外は既存ファンドと定義する。

ここで一つ注目したいのはETF（上場投資信託）の動きである³。2014年2月14日現在、ETFの純資産総額は7.9兆円となっているが、オープン投信全体の規模（62.2兆円）に比べて、まだ2割も満たない。しかしながら、図表1にあるように、2014年初から流入した1.9兆円のうち、3分の1以上がETFである。

図表2は東京証券取引所のETF分類に基づき集計したものである⁴。年初来から約7,000億円の新規資金がETFに流入したが、内訳を見ると、特定の分類や一部のETFに集中しているといえる。

図表2 分類別ETFの年初来資金フロー

分類	年初来 資金フロー (億円)	投資対象	本数	年初来 資金フロー (億円)	代表例 (分類内に資金フローが最も多いETF)
日本株 (市場別)	4,736	TOPIX	4	433	TOPIX連動型上場投資信託
		日経平均株価	6	3,933	日経225連動型上場投資信託
		JPX日経インデックス400	3	366	NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信
		その他	5	4	マザーズ・コア上場投信
日本株(規模別)	-0	日本株(規模別)	7	-0	MAXIS トピックス・コア30上場投信
日本株(業種別)	-33	日本株(業種別)	38	-33	NEXT FUNDS 小売(TOPIX-17)上場投信
日本株(テーマ別)	129	日本株(テーマ別)	9	129	ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials
エンハンス型	-12	エンハンス型	3	-12	MAXIS トピックスリスクコントロール(5%)上場投信
レバレッジ型 /インバース型	2,053	レバレッジ型	4	2,010	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信
		インバース型	4	43	日経平均ベア上場投信
不動産 投資信託	86	東証REIT	2	85	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信
		海外REIT	1	1	上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)
外国株式	33	外国株式	20	33	NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価連動型上場投信
外国債券	4	外国債券	2	4	上場インデックスファンド新興国債券(パークレイズLocal EM国債)
商品	-7	商品	5	-7	NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信

出所：投資信託協会データよりNFI作成

まず分類において、「日本株（市場別）」、「レバレッジ型・インバース型」への流入額がそれぞれ4,736億円、2,053億円である。年初来の流入額の9割以上をこの2つの分類が占めている。

次に投資対象ベースでみると、「日本株（市場別）」では、「日経平均株価」に連動するETF（6本）の流入額が3,933億円で最も多く、以下「TOPIX」（+433億円）、「JPX日経インデックス400」（+366億円）の順となっている。「日経平均株価」や「TOPIX」に連動するETFは、国内で本格的に

³ 国内の取引所に上場しているが、投信の仕組みを用いていないETFや、外国の法律に基づいて組成された外国籍ETFは今回対象外とする。

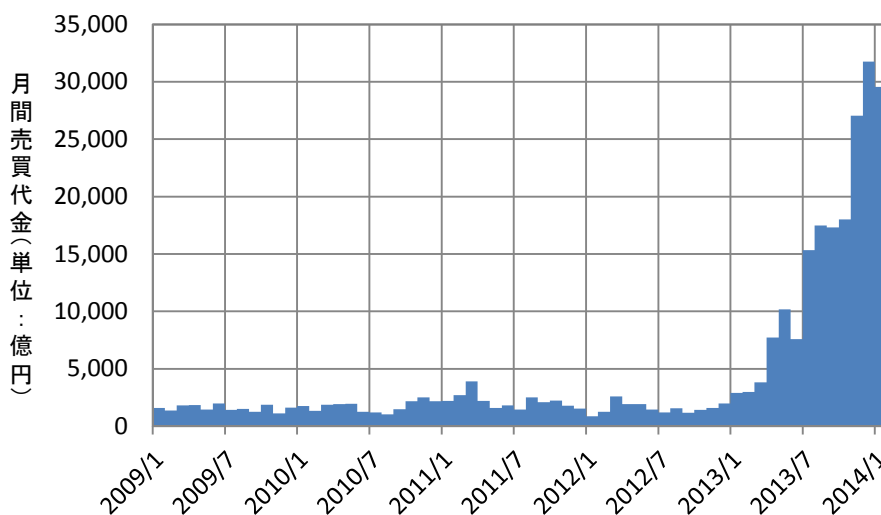
⁴ 調査時点でのETFの銘柄数は113本である。うち東京証券取引所に112銘柄、名古屋取引所に1銘柄が上場している。ここで名古屋取引所に上場している「MAXIS S&P東海上場投信」(1553)は「日本株（テーマ別）」に分類している。

ETF が導入された 2001 年頃に上場した銘柄が多く、これまでの ETF 取引の主要銘柄である。それに対して、「JPX 日経インデックス 400」は日本経済新聞社と日本取引所グループおよび東京証券取引所の共同開発で、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点などに注目し 2014 年 1 月から公表開始した新株価指数である。現時点でこの指数に連動する ETF はまだ 3 本しかないが、流入額では「TOPIX」連動型 ETF と同規模であり、投資家の関心の高さが窺える。

一方、「レバレッジ型・インバース型」では、ボラティリティが高い「レバレッジ型」ETF に資金が集まったようだ。2,000 億円以上の流入額のうち、8 割以上は日経平均株価の騰落率の 2 倍として算出された指数に連動する「NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信」(+1,691 億円) に集中している。また、「TOPIXブル2倍上場投信」「日経平均ブル2倍上場投信」もそれぞれ 162 億円、157 億円の流入額が見られた。

ここ 5 年の ETF の売買状況を調べると、特に 2013 年後半以降にその売買が活発化している（図表 3）。東京証券取引所の発表によると、2013 年 5 月に国内籍の ETF の売買代金（売り買い合計）が初めて 1 兆円を超え、2014 年 1 月は 2.9 兆円に達している⁵。営業日ベースの試算では、2013 年 11 月以降の日次平均売買代金は 1,000 億円を超える。（END）

図表 3 国内籍の ETF の月間売買代金



出所：東京証券取引所データより NFI 作成

⁵ 2014 年 1 月までの月間売買代金データに基づく。